

2021年10月14日

各位

会社名 PHCホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO ジョン・マロッタ
(コード番号: 6523 東証第一部)
問合せ先 執行役員最高戦略責任者 (CSO) 平嶋竜一
(TEL. 03-5408-7280)

親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

2021年10月14日付で、下記のとおり当社の親会社及びその他の関係会社に異動がありましたので、お知らせいたします。

1. 異動が生じた経緯

2021年10月14日付で、当社普通株式の東京証券取引所市場第一部への新規上場に伴う公募による新株式の発行、株主の株式売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのための当社普通株式の貸出しにより、当該株主の所有株式数及び総株主の議決権の数に対する割合が減少したことによるものであります。

2. 異動した株主の概要

(1) KKR PHC Investment L.P. (親会社に該当しないこととなる株主)

① 名 称	KKR PHC Investment L.P.	
② 所 在 地	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、ユーグランド・ハウス、私書箱第309	
③ 設 立 根 拠 等	ケイマン諸島特例リミテッドパートナーシップ法に基づく LPS(Limited Partnership)	
④ 業 務 執 行 組 合 員 概 要	名 称	KKR PHC Investment GP Limited
	所 在 地	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、ユーグランド・ハウス、私書箱第309
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	ディレクター テレンス・ギャラガー
	事 業 内 容	リミテッドパートナーシップのジェネラル・パートナーとして投資を行うこと
⑤ 上 場 会 社 と 当 該 株 主 の 関 係	上場会社と当該株主の関係(出資の状況)	当社議決権の所有割合 37.09% (2021年10月14日現在) なお、アドバイザー・フィーとして、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. 含む株主等4社に対して合計で年間450百万円の支払いを行っていましたが、2021年9月に契約を終了いたしました。
	上場会社と業務執行組合員の関係	該当事項はありません。なお、当社の取締役である平野博文がKohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. の日本法人である株式会社KKR ジャパンから派遣されています。

(2) 三井物産株式会社（その他の関係会社に該当しないこととなる株主）

①	名 称	三井物産株式会社（英文名 MITSUI & CO., LTD.）		
②	所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目2番1号		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀 健一		
④	事 業 内 容	金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進の各分野において、全世界に広がる事業拠点とその情報力を活用し、多種多様な商品の売買、製造、輸送、ファイナンスなど各種事業を多角的に展開。		
⑤	資 本 金	342,080(百万円) (2021年3月31日現在)		
⑥	設 立 年 月 日	1947年(昭和22年)7月25日		
⑦	連 結 純 資 産	4,822,887(百万円) (2021年3月31日現在)		
⑧	連 結 総 資 産	12,515,845(百万円) (2021年3月31日現在)		
⑨	大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10.39% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 6.01% ビーエヌワイエム アズ エージェンティ クライアント ノン トリー ティー ジャスデック 5.47% 日本生命保険相互会社 2.09% 株式会社三井住友銀行 1.53% ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 1.46% 株式会社日本カストディ銀行(信託口5) 1.46% (2021年3月31日現在)		
⑩	上 場 会 社 と 当 該 株 主 の 関 係	資本関係	当社議決権の所有割合 17.12% (2021年10月14日現在)	
		人的関係	当社の取締役である佐藤浩一郎が三井物産株式会社から派遣されています。	
		取引関係	アドバイザー・フィーとして、三井物産株式会社を含む株主等4社に対して合計で年間450百万円の支払いを行っていましたが、2021年9月に契約を終了いたしました。その他、三井物産株式会社の投資先病院への血糖自己測定システムの販売拡大等に取り組んでおります。	

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) KKR PHC Investment L.P.

	属性	議決権の数 (所有株式数) 総株主の議決権の数に対する割合			大株主 順位
		直接所有分	間接所有分	合計	
異 動 前 (2021年9月7日)	親会社	558,042 個 (55,804,244 株) 48.04%	—	558,042 個 (55,804,244 株) 48.04%	第1位
異 動 後 (2021年10月14日現在)	その他の関係会社	455,379 個 (45,537,944 株) 37.09%	—	455,379 個 (45,537,944 株) 37.09%	第1位

(2) 三井物産株式会社

	属性	議決権の数 (所有株式数) 総株主の議決権の数に対する割合			大株主 順位
		直接所有分	間接所有分	合計	
異 動 前 (2021年9月7日)	その他の関係会社	245,942 個 (24,594,240 株) 21.17%	—	245,942 個 (24,594,240 株) 21.17%	第2位
異 動 後 (2021年10月14日現在)	—	210,132 個 (21,013,240 株) 17.12%	—	210,132 個 (21,013,240 株) 17.12%	第2位

(注) 1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 213,015 株

2021年9月7日時点の発行済株式総数 116,363,315株

2021年10月14日時点の発行済株式総数 122,975,015株

2. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

3. KKR PHC Investment L.P.に係る異動後の議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合は、オーバーアロットメントによる売出しのために KKR PHC Investment L.P. が 2021 年 11 月 17 日を期限として貸し出した当社普通株式に係る議決権数 24,563 個を除いて算出しております。

4. 三井物産株式会社に係る異動後の議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合は、オーバーアロットメントによる売出しのために三井物産株式会社が 2021 年 11 月 17 日を期限として貸し出した当社普通株式に係る議決権数 8,568 個を除いて算出しております。

4. 開示対象となる非上場親会社等の変更の有無等

開示対象となる非上場の親会社等の変更はありません。

5. 今後の見通し

本異動に伴う当社の経営体制及び業績等への影響はありません。

以 上